

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証 (R3→R4繰越事業を含む)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 <事業の概要> ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③核算規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						財源内訳										
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
合計					960,649,807	13,600,000	611,398,426	327,337,728	8,313,653							
1	単	新型コロナウイルス対策テイクアウト容器購入支援事業	環境課	①新型コロナウイルス感染症対策として、積極的なテイクアウト方式の導入により、テイクアウト容器の廃棄量の増加が見込まれることから、環境に配慮した容器を使用し、容器廃棄量の削減に取り組む事業者を支援する。 ②環境配慮容器の購入補助に係る事業費及び事務費 ③ア 補助金 100千円×50店=5,000千円 イ 事務費 10千円 イ (内訳) 通信運搬料 10千円 ④事業所を有する法人又は個人事業主	3,383,962	-	3,383,962	-	-	R3.7.1	R4.3.31	R3.7.1 事業開始(要綱改正) 同日 市HPにて周知 同日 桐生市社会福祉所及び飲食店組合に事業のチラシを配布 R3.8.1 広報きりゅうにて周知 R4.1.27 ふれあいメールにて周知 同日 桐生市公式SNSにて周知 R4.2.1 広報きりゅうにて周知 R4.2.28 申請受付終了 R4.3.31 事業完了	【交付件数】68件 (うちR3から新規交付28件) 【交付総額】3,379,348円 ・1件当たりの交付額 49,696円 ・1件当たりの上限額 100,000円 【郵便料】4,614円 ただし、令和2年度に交付を受けた事業者については、令和2年度の交付額と合算して100,000円までとした。 【対象容器割合】 ・バイオマスプラ容器 34% ・白トレイ 29% ・エコPET 17% ・バガス製容器 15% ・紙製容器 5%	①効果 本事業ではR2～R3年度にかけて上限10万円まで申請可能である。桐生市の飲食店は約600店(R2年度)あり、その内R2年度からR3年度にかけて、補助金を交付した店舗は157店(約26%)であった。1店舗当たりの交付金額は84,808円であった。 環境配慮型に切り替えてくれる事業者が多く、主要目的であるプラごみゼロの推進につながったと考えられる。 ②課題 補助金を利用した事業者が環境配慮型の容器を継続して利用してもらい、補助金がなくても環境配慮型容器へ切り替えてもらえるよう検討が必要と考える。	①効果があった	●評価の理由 本事業について幅広く周知するために、ふれあいメールや桐生市公式SNSを活用した。これにより、新たに環境配慮型容器を利用する事業者が増加した。結果として、プラスチック容器の廃棄量を削減し、さらに、プラスチック容器廃棄時に発生するCO ₂ を削減することができた。 また、飲食店のテイクアウト販売を支援することで、飲食店の事業を継続並びに売上げを確保することで、地域経済の下支えに貢献した。
2	補	新型コロナウイルス対策保育環境改善事業	子育て支援課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所及び認定こども園が実施する新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を支援する。 ②感染拡大防止策に係る消耗品費及び備品購入費並びに補助金 ③・市立保育園(消耗品費及び備品購入費) ア 20人以上59人以下 400千円×1園＝400千円 イ 60人以上 500千円×3園＝1,500千円 ・私立保育園(補助金) ア 20人以上59人以下 400千円×2園＝800千円 イ 60人以上 500千円×23園＝11,500千円 計 14,200千円 Dその他は寄附金 ④市内保育園施設	14,200,789	7,100,000	7,064,789	36,000	-	R3.8.1	R4.3.31	R3.8.1 事業開始 R3.8.20 交付申請受付開始 R4.2.8 実績報告受付開始 R4.3.31 事業完了	29施設 14,200,789円 (内訳) ・市立保育園 (消耗品費及び備品購入費) 4施設 1,900,789円 ・私立保育園、認定こども園 25施設 12,300,000円	①効果 新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費の補助等を行うことで、子どもと職員が安心して生活できる環境を整えることができた。 ②課題 施設規模の大きな園については、感染症対策にかかる経費が補助金を上回るケースもあり、経済的な支援を継続的に行う必要がある。	①効果があった	●評価の理由 各施設において、職員に対する手当の支給や物品購入支援を行うことで、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくことができた。 ・施設の感染症対策に必要な消耗品及び備品購入支援を行うことで、子どもと安全・安心な保育環境の確保につながった。
3	補	新型コロナウイルス対策放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	①放課後児童クラブが実施する新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を支援する。 ②感染拡大防止策に係る委託料(消耗品費、備品購入費及びびかり増し経費分) ③ア 20人以上59人以下 400千円×26支援単位＝10,400千円 イ 60人以上 500千円×11支援単位＝5,500千円 計 15,900千円 Dその他は県支出金 ④地方公共団体	15,900,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000	-	R3.6.23	R4.3.31	R3.6.23 事業開始 R3.7.30 委託料発約 R3.9.3 委託料支払 R4.3.31 事業完了	【支給実績】 27クラブ (37支援単位) 委託費総額 15,900,000円 (内訳) 400千円×26支援単位 500千円×11支援単位	①効果 各クラブの施設環境にあった消耗品や備品を購入することにより、感染拡大防止対策を実施することができた。 ②課題 感染症対策の長期化・対応方法の変更等により、施設に対して継続的な支援を行う必要がある。	①効果があった	●評価の理由 ・放課後児童クラブにおける感染症対策に係る費用の支援を行うことで、感染拡大防止対策を図ることができ、共働き世帯やひとり親世帯など、保護者が仕事などのため家庭にいない児童の生活の場を確保するとともに、保護者の家庭と仕事の両立を支援することができた。
4	単	新型コロナウイルス対策地域経済応援事業	商工振興課	①地域経済の停滞解消を図るとともに、市民等の購買意欲拡大のため、プレミアム付商品券を発行する。 ②商品券発行に係る事業費及び事務費 ③ア 発行数70,000セット(1セット券面額7,500円) うちプレミアム分 215,000千円 イ 事務費 29,173千円 (内訳) 消耗品費 1,000千円 印刷製本費 8,614千円 郵便料 738千円 口座振込手数料 124千円 換金手数料 15,750千円 人件費 2,947千円 Dその他はプレミアム付商品券販売収入310,000千円、雇用保険本人負担金7千円 ④市民等	535,022,881	-	221,015,925	314,006,956	-	R3.6.23	R4.3.25	R3.6.23 事業開始 商品券取扱店募集開始 市HP掲載・報道発表 市HPは取扱店舗情報、その他商品券事業の情報を随時更新 R3.8.1 広報8月号掲載 R3.8.1～8.31 商品券購入申込受付 R3.8.12 ふれあいメール、フェイスブック、ツイッター配信 R3.8.28 申込結果発表 R3.9.7～10.14 商品券換金業務に関する協定締結(7金融機関) R3.9.29 抽選結果の発送 R3.10.6～10.29 商品券引換 R3.11.1 商品券販売開始 商品券利用開始 商品券利用開始後は、取扱金融機関又は市役所で随時換金手続を実施 R4.1.31 商品券利用期間終了 R4.2.18 商品券換金手続終了 R4.3.25 事業終了	【販売実績】313,999,000円 69,577セット (内訳)65歳未満 178,455,000円 35,691セット 65歳以上 135,544,000円 33,886セット 【取扱店舗数】876店舗 【換金実績】520,130,000円 【事務費】 消耗品費 322,915円 印刷製本費 4,016,100円 郵便料 559,995円 商品券換金手数料 7,088,037円 人件費 2,905,834円 会計年度任用職員3人任用	①効果 新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店や小売店を始めとする多くの市内事業者の経営状態は厳しい状況に置かれている中、商品券事業の実施により約5億2千万円の金額が市内で消費され、経済効果があった。 ・商品券1セット(15枚)の内訳を一般店専用券10枚、大型店で一般店併用券5枚としたことにより、市内の小規模店へ多く誘客できた。 ②課題 紙ベースの商品券のため、販売や換金に係る事務量が增大。特に換金業務は複数の金融機関に有償依頼したが、主要金融機関からは事務量が理由に難色を示された。今後紙ベースで実施する場合は主要金融機関の承諾が得られない可能性が高く、金融機関の確保が課題。	①効果があった	●評価の理由 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市内の消費喚起や市内経済の好循環創出を目的としたプレミアム商品券は過去最大となる50%のプレミアム率とし、当初見込を上回る購入申し込みがあり、取扱店舗についても過去最多の876店舗の登録があった。 ・商品券の換金総額は約5億2千万円であるため、それ以上の金額が市内で消費されたことになり、本商品券事業の実施により、市民への消費喚起と市内事業者の事業継続及び売上増加に大きく貢献できた。 ・事業実施後に行ったアンケートでは、「65歳以上の人が初めて購入できたのが良かった」「常連のお客様の利用回数増えたので売上増加につながった」等、多くの感謝の声が寄せられた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
5	単	新型コロナウイルス対策キャッシュレス決済推進事業	商工振興課	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	24,656,853	-	24,656,853	-	-	R3.5.25	R4.1.28	R3.5.25 事業開始(予算議決) R3.7.5 キャッシュレス決済事業者(PayPay、NTTドコモ)と業務委託契約締結 R3.7.5 報道発表、市HPにて周知 R3.8.1 広報8月号にて周知 R3.9.1 PayPayによるキャンペーン開始 R3.9.1 広報9月号でPayPayによるキャンペーンを周知 R3.9.30 PayPayによるキャンペーン終了 R3.10.1 NTTドコモによるキャンペーン開始 R3.10.1 広報10月号でNTTドコモによるキャンペーンを周知 R3.10.31 NTTドコモによるキャンペーン終了 R3.11.9 PayPayより効果検証資料受領 R3.12.7 NTTドコモより効果検証資料受領 R4.1.28 委託料支払 事業終了	【取扱実績】 決済額 PayPay 133,316,519円 ドコモ 26,820,598円 合計 160,137,117円 還元額 PayPay 19,124,186円 ドコモ 3,477,003円 合計 22,601,189円 【取扱店舗】 PayPay 852店舗 ドコモ 485店舗	①効果 事業実施前の対前月比で下記項目を検証したところ大幅増加 決済額 PayPay 2.95倍 ドコモ 5.45倍 決済回数 PayPay 1.47倍 ドコモ 5.76倍 利用者数 PayPay 1.84倍 ドコモ 3.41倍 ②課題 事業実施によるキャッシュレス決済利用者の増加見込数やポイント還元額の見込数の設定について適正な算出方法をどのように見出すかが課題と思われる。	①効果があった	●評価の理由 ・事業実施前と比較しキャッシュレス決済利用者等が大幅に増加する中、決済額実績では約1億6千万円、ポイント還元額は約2千3百万円となり、コロナ禍での新しい生活様式として非接触型決済の推進と地域経済の活性化に貢献できた。 ・事業実施後に「アンケートでは、「キャンペーン効果が実感できた」等、多くの感謝の声が寄せられた。
6	補	新型コロナウイルス対策幼稚園感染拡大防止事業	学校教育課	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼稚園が実施する新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を購入する ②感染拡大防止策に係る消耗品費及び備品購入費 ③ア 19人以下 300千円×4園＝1,200千円 イ 20人以上59人以下 400千円×3園＝1,200千円 計 2,400千円 ④地方公共団体	2,400,000	1,200,000	1,200,000	-	-	R3.5.31	R4.3.4	R3.5.31 事業開始 R3.9.28 保健衛生用品の発注開始 R3.10.8 保健衛生用品の配付開始 R4.3.4 事業終了	【配付実績】 ・泡ハンドソープ 本体48本、4L(1箱3本入) 34箱 296,234円 ・石けん 170箱 89,760円 ・除菌750mlタイプ 本体48個、詰替用10箱、携帯用60パック 123,470円 ・カビ防止剤 本体96個、詰替用96袋 ・外出用60パック 136,699円 ・消毒用750mlタイプ 本体48個、詰替用48個 304,128円 ・便座除菌剤 本体48個、詰替用48パック 39,494円 ・トリックジェル 本体48個、詰替用48パック 36,432円 ・(小児用) 消臭力アップ/除菌除去タイプ 48本 19,800円 ・使い捨てマスク 48袋 68,640円 ・カバリープロ 223個 735,900円 ・手袋 17箱 28,611円 ・抗ウイルス抗菌シート 34個 37,026円 ・抗菌透明粘着シール 48個 33,264円 ・抗ウイルス加工マスク270個147,015円 ・泡ハンドソープ 本体40本、つけかえ用40本 20,592円 ・ペーパータオル 100箱 201,960円 ・抗菌EX洗剤液詰替 25ケース 62,700円 ・ペーパータオルA/D 129箱 18,275円	①効果 ・幼稚園での新型コロナウイルスの集団感染のリスクを避け園児が安心して生活することができるよう、保健衛生用品を整備することができた。 ・園児や教職員等の手洗いや手指のアルコール消毒の徹底と、トイレ等の室内環境や物品等の消毒の実施により、衛生管理が行えた。 ②課題 新型コロナウイルス感染症への長期的な対応が必要と考えられるため、物品に使用期限があることもあり、今後の保健衛生用品の確保が課題といえる。	①効果があった	●評価の理由 ・新型コロナウイルス感染症への対策として、手指及び物品の消毒に必要な保健衛生用品を一括購入して各園に配付し衛生的な環境を確保できるように支援したことにより、幼稚園での感染症拡大防止につながったため。
7	単	新型コロナウイルス対策情報発信事業	魅力発信課	①新型コロナワクチンの接種が進む中、ワクチンに対する正しい理解を広げるため、新たに動画を制作し、市有施設に設置したモニターにより、ワクチン接種を予定している若年層を含めた市民に対し、正確で分かりやすい情報発信を行う。 ②情報発信に係る経費 ③情報発信に係る消耗品費及び備品の機材等の購入経費 ア 大画面液晶ディスプレイ 211千円 イ デジタルカメラ等(デジタルカメラ、キャスター付スタンド) 333千円 ウ 消耗品費(USBメモリ) 24千円 ④地方公共団体	457,600	-	457,600	-	-	R3.9.15	R4.3.31	R3.9.15 事業開始 R3.9.22 消耗品及び物品購入開始 R4.2.1 動画モニター設置・放映開始(動画9本) ・本庁舎3階玄関ロビー ・保健福祉会館1階ロビー ・保健福祉会館3階キッズホール R4.3.31 事業完了	【購入実績】 ・USBメモリ 17,820円 6個 ・盗難防止用ワイヤレスカメラ 5,280円 3個 ・一眼レフカメラ、レンズ 236,500円 1台 ・43インチモニター 198,000円 3台	①効果 新型コロナウイルス接種や感染予防に対する理解を深めるため、市有施設にモニターを設置し、動画を作成・放映し、市民に対し正確でわかりやすい情報発信を行うことができた。 ②課題 モニター前で人が立ち止まらないようにするため、短い動画で要点を伝えることと、設置場所の選定に配慮が必要だった。	②ある程度効果があった	●評価の理由 ・市有施設へモニターを設置し、ワクチン接種のQ&Aや手洗い・消毒等の動画を制作・放映することで、市民に対して感染症対策の注意喚起を図ることができた。
8	単	新型コロナウイルス対策鉄道運行継続支援事業	交通ビジョン推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響下で、運賃収入が大幅に減少する中、社会インフラとして運行を継続している鉄道事業者に対し、鉄道の安全運行や3密対策に努め、運行を継続するための支援を行う。また、鉄道事業者が観光関連事業者・団体等と連携して行う地域への誘客促進や付加価値向上を目指す取組を支援する。 ②当該鉄道に係る運行継続に必要な費用 ③鉄道事業者への支援に係る経費 ア 鉄道運行継続支援事業補助金 a わたらせ渓谷鐵道線 円 23,381千円(沿線市負担額)×48.06%＝11,237千円 b 上毛電気鉄道線 円 11,636千円(沿線市負担額)×29.30%＝ 3,409千円 イ 中小私鉄旅行者受入環境整備対策補助金 円 5,000千円(沿線市負担額)×29.30%＝ 1,465千円 ④わたらせ渓谷鐵道線及び上毛電気鉄道線 (特定事業者等支援事業) 鉄道事業者であるわたらせ渓谷鐵道線及び上毛電気鉄道線を交付対象者として助成金を交付し、鉄道の運行継続等を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。	14,646,000	-	14,646,000	-	-	R3.9.15	R4.3.31	R3.9.15 事業開始 R4.1.11 補助金交付申請(上電) R4.1.11 交付決定(上電) R4.1.13 支援金交付申請(お鐵) R4.1.13 交付決定(お鐵) R4.1.20 概算交付申請(お鐵) R4.2.2 概算交付申請(上電) R4.3.31 実績報告(上電・お鐵) R4.3.31 事業終了	【支援実績】 ア 鉄道運行継続支援事業補助金(上毛電気鉄道線) 補助額 3,409,000円 (わたらせ渓谷鐵道線) 支援額 11,237,000円 計 14,646,000円 イ 中小私鉄旅行者受入環境整備対策補助金 0円 ※補助対象事業者(上電)が事業の実施を見送ったため	①効果 本事業により、コロナ禍においても減便等の市民生活に影響のある措置を行うことなく、安全運行が保たれた。 ②課題 新型コロナウイルス感染症の影響による経営状態の悪化は今後も続くと考えられる。令和3年度中に、コロナ禍を見込んだ形で令和4年度の経営計画の見直しを行ったが、アフターコロナに向けた新たな取組みや支援のあり方について、社会情勢を注視しながら更なる検討が必要である。	①効果があった	●評価の理由 本事業の対象である上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道線においては、新型コロナウイルス感染症の影響により運賃収入が大幅に減少したことにより、安全運行に必要な費用が確保できず、運行継続が難しい状況であった。本事業により、鉄道の運行が保たれ、通勤通学等の生活交通として利用する方への影響を回避することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
9	単	新型コロナウイルス対策災害対策用物資備蓄事業	防災・危機管理課	①避難所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、災害時において車中泊する避難者対策として、エコーミークラス症候群予防のため、防災用弾性ストッキングを購入する。 ②感染拡大防止策に係る消耗品購入に係る経費 ③感染拡大防止策のための防災用弾性ストッキングの購入に係る経費 ・防災用弾性ストッキング 1,320円×800足＝1,056千円 ④地方公共団体	924,000	-	924,000	-	-	R3.9.15	R3.11.26	R3.9.15 事業開始 R3.10.27 物品発契約締結 R3.11.26 納品、事業完了	【購入実績】 物品名：防災用弾性ストッキング 購入数：800足 (内訳 サイズ SS 100足、S 200足、M 200足、L 200足、LL100足) 購入金額：924,000円 800足×@1,050円（税抜）	①効果 災害時において、新型コロナウイルス感染症の影響により、車中泊避難者となる避難者のエコノミークラス症候群対策として、防災用弾性ストッキングを整備できた。 ②課題 ストッキングの使用期限（5年）があるため、今後の整備計画が課題である。	①効果が あった	●評価の理由 災害時において、新型コロナウイルス感染症の影響により、車中泊を選択する避難者のエコノミークラス症候群対策として、防災用弾性ストッキングを整備できたため。
10	単	新型コロナウイルス対策生理の貧困支援事業	地域づくり課	①コロナ禍が長引き、様々な理由による不安や雇止めなどで経済的にも困難を抱え、増加している「生理の貧困」への支援として、生理用品の配布及び市有施設への設置を行う。 ②生理用品の配布等に係る経費 ③生理用品の配布等に係る消耗品の購入及び郵便料に係る経費 ア 生理用ナプキン（設置用） 451円×640パック＝288,640円 イ 生理用ナプキン（郵送用） ウ 2,981円×300箱＝894,300円 エ その他消耗品 990円 オ 郵便料 409,200円 計 1,593,130円 Dその他は寄附金 ④地方公共団体	1,162,306	-	1,127,306	35,000	-	R3.9.15	R4.3.18	R3.9.15 事業開始 R3.11.4 市有施設6か所の女子トイレに生理用ナプキンを設置 R3.11.16 準要保護世帯の小4から中3の女子児童・生徒及び福生フードバンクを利用する女性に生理用ナプキンを郵送開始 1人1箱（6パック入り） R4.1.4 市有施設3か所を追加合計9か所 R4.2.9 郵送終了 計277人 R4.2.14 ふれあいルームにてナプキン設置案内 R4.3.18 事業終了	【事業費】 生理用ナプキン一式（2,440パック） 901,780円 手揚げ袋 1,078円 郵便料 259,448円 （保護者まで通知・ゆうパック代）	①効果 声を上げづらい生理の貧困問題について、女子児童・生徒、女性に対し、必要な支援をすることが出来た。 ②課題 女性特有の様々な問題について、理解の促進を図る必要がある。また、今後同様に対応するための予算が必要となる。	①効果が あった	●評価の理由 生理用品を配布・設置したことにより、一時的ではあるが経済的支援と女性の不安を一部、取り除くことができた。配布時や配布後、「1人1人に寄り添い、温かき支援に感謝」と市民の方からお礼の言葉が寄せられた。
11	単	新型コロナウイルス対策指定管理団体助成事業	新里支所地域振興整備課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、新里温水プールにおける利用制限を実施している指定管理団体の安定的な施設運営及び感染症拡大防止対策の継続を支援する。 ②指定管理団体への支援に係る経費 ③補助額（30,000千円） ④福生スイミングスクール (特定事業者等支援事業) 指定管理者である株式会社福生スイミングスクールを交付対象者として助成金を交付し、新里温水プール事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。	30,000,000	-	30,000,000	-	-	R3.9.15	R3.11.19	R3.9.15 事業開始 R3.10.12 助成金交付申請書受理 R3.10.18 助成金交付決定 R3.10.26 助成金交付請求書受理 R3.11.19 助成金交付日 R3.11.19 事業完了	指定管理者への定額助成 30,000千円	①効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても新里温水プール事業の継続が図られたことにより、市民の健康の保持及び増進に寄与することができた。 ②課題 新型コロナウイルスが終息し、安定的な経営が回復するまでの期間を継続していくための事業見直しの検討が必要である。	①効果が あった	●評価の理由 新里温水プール事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、臨時休業や来場者の大幅な減少によって事業継続が困難となったが、助成金により安定的な施設運営と感染拡大防止対策を継続することができた。
12	単	新型コロナウイルス対策中学校修学旅行企画支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、行き先等が変更となった中学校の修学旅行に対する企画料相当分を助成する。 ②旅行変更に伴う企画料相当分 ③市内中学校（10校分） 3,578千円 ④地方公共団体	3,577,794	-	3,577,794	-	-	R3.9.15	R3.12.23	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け行き先等の変更により生じた市内中学校（10校）修学旅行企画料相当分の支出 R3.12.23事業完了	【企画変更手数料】 中央中学校 316,980円 清流中学校 513,249円 境野中学校 370,000円 広沢中学校 389,746円 梅田中学校 0円 相田中学校 663,765円 川内中学校 257,346円 桜木中学校 336,676円 新里中学校 730,032円 黒保根中学校 0円	①効果 変更に伴う修学旅行企画料相当分の支出により保護者負担の軽減が図れた。 ②課題 新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行内容の変更について判断が難しい。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行の変更に伴う企画料を負担することにより、保護者負担の軽減が図れた。
13	単	新型コロナウイルス対策SDGs推進型事業者応援事業	商工振興課	①多くの事業者が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける中、事業継続に向け支援を必要とする市内中小企業等を応援し、SDGsの推進を図りながら事業の持続化を支援する。 ②中小企業等が実施する持続可能な経営改善や事業構造の再構築等に係る経費に対する補助 ③補助金交付に係る事業費及び事務費 ア ウィズコロナ対応分 300千円×500件＝150,000千円 イ SDGs推進設備等導入分 2,000千円×50件＝100,000千円 ウ 事務費 1,902千円 (内訳) 消耗品費 150千円 通信運搬料 241千円 人件費 1,511千円 Dその他は雇用保険本人負担金3千円 ④店舗・事業所を有する中小企業又は個人事業者	252,420,969	-	252,417,197	3,772	-	R3.9.8	R4.3.31	R3.9.8 事業開始(予算議決) R3.9.29 報道発表、市HP掲載 R3.10.1 広報10月号掲載 R3.10.22 要綱制定 R3.10.25 申請受付開始 R3.11.12～R4.1.5 交付・不交付決定通知発送(全回) R3.12.3 申請受付締切 R3.12.17～R4.3.18 補助金交付(全8回) R4.2.28 実績報告書提出締切 R4.3.31 事業終了	【交付実績】 547件 ※ウズコロナ対応分、SDGs推進設備導入等導入分、併用分の合計件数 250,430,000円 【事務費】 消耗品費 391,987円 郵便料 135,057円 人件費 1,463,925円 会計年度任用職員2名任用	①効果 コロナ禍においてウィズコロナ対応やSDGsの推進を図りながら前向きな設備投資等を行う事業者から多くの申請を受け、当初見込み以上の申請件数となった。 本事業による各事業者の投資総額は、2億5千万円以上となり、市内経済の好循環に一定の効果があった。 ②課題 補助対象の業種や経費について範囲を広く設定したため、審査にかかると判断に時間を要した。	①効果が あった	●評価の理由 補助金交付後にフォローアップとして、現地調査を実施。 調査企業の中には、感染対策のための新たな販売方法としてキッチンカーを購入した飲食業者が多あり、売上確保につなげているほか、まちの賑わい創出にも貢献している。 また、某飲食販売業者においては、真空包装機や超低温冷凍庫の購入により、商品の廃棄ロス削減や利益率のアップ等、業績向上に貢献しているといった感謝の声を聞くことができた。
14	単	新型コロナウイルス対策図書館管理事業	図書館	①コロナ禍において、安全かつ安心に読書ができるよう、図書に付着するウイルスをほこりを除去できる図書消毒機を購入する。 ②図書消毒機購入に係る経費 ③感染拡大防止のための図書消毒機の購入に係る経費 図書消毒機（2台） 920千円×2台×1.1＝2,024千円 ④地方公共団体	2,024,000	-	2,024,000	-	-	R3.9.15	R4.3.31	R3.9.15 事業開始 R3.10.13 報道発表 R3.10.16 運用開始 R4.3.31 事業終了	【設置実績】 桐生市立図書館 1台 1,012,000円 桐生市立新里図書館 1台 1,012,000円 【活用状況】 ・実施期間 129日間 ・消毒回数 一日約40回 ・(総数)約5,160回	①効果 コロナ禍でも読書を楽しみたいが、本に触れる事自体に抵抗を感じるといった利用者の不安を取り除き、安心して本を手にとらせてもらう事ができた。 ②課題 多くの方に活用していただけたよう、今後は館内掲示や声かけ等をさらに増やし、活用に向けての積極的なPRが必要と考える。	①効果が あった	●評価の理由 コロナ禍における新しい生活様式の中にもあるように、こまめな手洗いや手指の消毒が一歩ひとりの感染対策として重要視されている。そうした中で、紫外線を利用した殺菌効果が見込める本の消毒機の導入により、コロナ以前のように安心して読書を楽しみたいという利用者の希望に合うことができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
15	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る防疫作業手当	人材育成課	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に必要であることから、新型コロナウイルス感染症の患者等の対応に従事する職員に対し、防疫作業手当を支給する。 ②防疫作業手当の支給に係る経費 ③ア 消防職員 3千円×7,000日=21,000千円 イ 保健師 3千円× 106日= 318千円 ④地方公共団体(市職員) Dその他は受託事業収入	22,559,000	-	14,603,000	7,956,000	-	R3.4.1	R4.3.31	R3.4 救急搬送業務・PCR検査センターにおける業務に従事した職員に対し手当を支給 R4.3 事業完了	令和3年度 消防職員 5,587件 保健師 73件 22,315,000円 244,000円	①効果 新型コロナウイルスの感染リスクのある業務に従事する職員に手当を支給することで新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充をすることができた。 ②課題 今後の新型コロナウイルスの感染法における分相の変化等の状況に応じ、対応していく必要があると考えられる。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症患者やその疑いのある者の救急搬送業務やPCR検査センターにおける業務に従事した職員に対し、手当を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充をすることができたため。
16	単	新型コロナウイルス対策総合福祉センター管理事業 【繰越事業】	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける中、本市の福祉の拠点である総合福祉センターは障害者や高齢者等の利用が多い施設であることから、感染リスクの軽減を図るため、感染防止対策に係る物品を購入する。 ②感染防止対策に係る経費 ③感染防止対策に係る空気清浄機その他の物品等の購入に係る経費 ア 空気清浄機 165.7千円×10台=1,657千円 イ C02計測器 3.9千円×10台= 39千円 計 1,696千円 ④地方公共団体	826,232	-		826,232		R4.3.16	R4.9.30	R4.3.16 事業開始 R4.7.29 二酸化炭素測定器購入 R4.8.5 二酸化炭素測定器納品 R4.8.24 空気清浄機購入 R4.9.9 空気清浄機納品 R4.9.27 設置完了 R4.9.30 事業完了	二酸化炭素測定器 4台 34,232円 空気清浄機 10台 792,000円	①効果 常時利用者がいる市委託事業専用室(3部屋)のほか、利用頻度の高い会議室等に感染対策物品を設置することで、障害者や高齢者等施設利用者の感染リスク軽減を図り、安全安心な施設運営を行うことができた。 ②課題 マスクの着用等が困難な障害者が集う場の感染対策には、今後も現場の声を聴く必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 特に、障害者が常時利用している専用室においては、マスク着用が困難なケースもあり、空気清浄機や二酸化炭素測定器を活用し換気を徹底することで、感染症拡大防止に役立った。
17	単	新型コロナウイルス対策施設園芸用燃料価格高騰対策事業 【繰越事業】	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける中、原油価格高騰の影響を受けている施設園芸農家の燃料費負担の軽減を図るため、燃料購入費の一部を補助する。 ②施設園芸農家の燃料費負担に対する補助 ③補助金交付に係る事業費及び事務費 ア 補助金(重油分) 44.0千円×101件=4,444千円 イ 補助金(灯油分) 4.6千円× 14件= 64千円 ウ 事務費(通信運搬料) 10千円 ④施設園芸農家	4,517,021	-		4,517,021		R4.4.1	R4.9.2	R4.4.1 事業開始 R4.4.1 農家案内 R4.6.30 交付申請兼請求 R5.9.2事業終了 (補助金交付)	【交付実績】 62戸 4,512千円 【郵便料】 5,021円	①効果 本事業で燃料費の購入費の一部を補助することで、農家の負担軽減を図れたと考えられる。 ②課題 現在も燃料費においては、補助金交付額以上の高騰が継続しており、先行きが不透明なため、今後も農家の負担が増大することが懸念されている。 農家が経営を継続できるよう、同様の支援を継続する必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 燃料価格の高騰が長期化の中で、本事業の対象者である市内で農業をしている個人又は法人に補助金を交付することで経営を継続できた。
18	単	新型コロナウイルス対策ICT教育推進事業(商業高校) 【繰越事業】	教育総務課	①新型コロナウイルス対応の長期化が見込まれる中、学校休校時のオンライン学習を可能とするICT教育環境整備の一環として、「タブレットPCのみでの1人1台」の実現に向けて、商業高校に必要なタブレットPCの導入を行う。 ②生徒1人1台分のタブレット等整備に係る経費 ③タブレットその他付属品の購入に係る経費 ・タブレット端末等 99,221円×262台= 25,996千円 ・充電保管庫 115千円× 6台= 690千円 ④地方公共団体	22,950,400		21,000,000	1,950,400		R4.3.16	R4.10.21	R4.3.16 事業開始 R4.7.25 タブレットPC充電保管庫納品 R4.7.27 タブレットPC納品 フィルタリングソフトウェア納品 学習支援ソフト納品 R4.8.24 タブレットPC設定完了 R4.10.21 事業完了	【整備実績】 ・タブレットPC 262台 10,951,600円 ・タブレットPC充電保管庫 6台 759,000円 ・フィルタリングソフトウェア 2,786,720円 ・学習支援ソフトウェア 4,150,080円 ・タブレットPC設定 4,323,000円	①効果 GIGAスクール構想の実現に向け、タブレットPCのみで生徒に1人1台を整備することができた。 ②課題 令和2年度に整備したものを含め、修理費の負担方法や予算の確保、家庭学習のために持ち帰った際の取扱いについて課題である。	①効果が あった	●評価の理由 生徒1人1台の端末及び校内の通信環境が整備されたことにより、双方向型のオンライン授業等を実施できるようになった。
19	単	新型コロナウイルス対策ICT教育環境整備事業(商業高校) 【繰越事業】	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、切れ目ない学習環境を提供し、オンライン学習を推進するためのICT教育推進の一環として、商業高校に導入するタブレット端末の円滑な活用を図るため、ネットワーク環境整備を行う。 ②ICT教育環境整備に係る経費 ③商業高校におけるネットワーク環境整備に係る費用 ・商業高校 9,300千円 ④地方公共団体	9,020,000		8,000,000	1,020,000		R4.5.17	R4.11.25	R4.5.17 事業開始 R4.11.15 竣工 R4.11.25 事業完了	【整備実績】 校内LAN整備工事 9,020,000円	①効果 GIGAスクール構想の実現に向けた通信ネットワーク環境の整備をすることができた。 ②課題 本格的に1人1台で授業を開始した場合の通信状況などへの通信環境の対応。	①効果が あった	●評価の理由 生徒1人1台の端末及び校内の通信環境が整備されたことにより、双方向型のオンライン授業等を実施できるようになった。